

中期財政見通し資料（特別需要経費H16～H20）

（単位：百万円）

H16～H20の5ヶ年 事業費累計5億円以上		事業名	事業期間	H16～H20事業費	
				— 財	
政策企画局	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	132	132
	【 政策企画局計 】			132	132
総務部	総務課	私立学校助成費		8,511	7,305
	管財課	浜田合同庁舎整備事業費	H13～H16	1,417	702
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	1,030	570
	【 総務部計 】			10,958	8,577
地域振興部	市町村課	合併市町村支援交付金	H16～H17	13,250	13,250
	情報政策課	電子自治体推進事業費	H15～	923	581
	交通対策課	出雲空港周辺対策事業費	H14～	718	718
		バス路線運行維持事業費		2,450	2,450
		一畑電車運行維持事業費		740	740
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	967	814
	【 地域振興部計 】			19,048	18,553
環境生活部	文化振興課	芸術文化センター整備事業費	H11～H17	8,325	929
	廃棄物対策課	公共関与最終処分場経営安定化対策費	H14～H41	862	690
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	405	360
	【 環境生活部計 】			9,592	1,979
健康福祉部	医療対策課	県西部医療提供体制整備推進事業費	H13～	1,999	1,187
		病院整備費	H16～	2,369	849
	高齢者福祉課	老人福祉施設整備費		2,833	906
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	389	232
	【 健康福祉部計 】			7,590	3,174
農林水産部	農地整備課	淡水化代替水源対策事業費	H16～H25	6,805	2,450
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	497	324
	【 農林水産部計 】			7,302	2,774
商工労働部	経営支援課	小規模企業経営支援事業費		7,641	6,936
		中小企業連携組織対策事業費		516	511
	労働政策課	高等技術校再編整備推進費	H11～	2,673	2,273
		緊急地域雇用創出特別事業費	H13～H16	1,595	0
		ふるさと雇用創出事業費	H15～H17	675	0
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	1,060	817
【 商工労働部計 】			14,160	10,537	

(単位：百万円)

H16～H20の5ヶ年 事業費累計5億円以上		事業名	事業期間	H16～H20 事業費	
				一 財	
土木部	技術管理室	CALS/EC推進事業費	H14～	683	683
	高速道路推進課	高規格幹線道路建設促進事業費	H7～	1,653	903
	斐伊川神戸川対策課	斐伊川神戸川治水事業促進費	～H22	7,388	4,010
	港湾空港課	隠岐空港ターミナルビル建設事業費	H16～H17	626	611
	下水道推進課	下水道普及促進対策交付金	H15～H23	6,057	2,827
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	1,741	415
	【 土木部計 】				18,148
教育委員会	教育施設課	県立高校校舎等整備事業費		13,828	1,924
		県立学校再編成関連施設整備事業費		6,734	1,452
	高校総体推進室	全国高校総体準備事業費	H9～H16	1,600	1,579
	文化財課	「銀山物語」整備事業費	H11～	572	572
	古代文化センター	歴史民俗博物館整備事業費	H11～H18	9,937	1,125
	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	1,027	619
	【 教育委員会計 】				33,698
警察本部	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	367	367
【 警察本部計 】				367	367
その他	その他（H16～H20の5ヶ年度の事業費累計5億円未満の事業計）		-	326	326
【 その他計 】				326	326
H16～H20年度の事業費			5億円以上	113,380	58,163
			5億円未満	7,941	4,976
			計	121,321	63,139

(注1) H17年度以降に新たに見込まれる事業は今回推計の対象外としている。(但し方針決定済みの事業を除く。)

(注2) 事業費は現時点における各部局の見積額をベースとしており、確定したものではない。